

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者等の職業相談経費			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 尾崎 俊雄		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	障害者基本計画(第3次)(平成25年9月策定)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することを通じて障害者の就職促進を図ること、精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施し、精神障害者の雇用促進、職場定着を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークにおいて、就職支援ナビゲーター(障害者支援分)等を配置し、求職者一人ひとりの障害特性に十分配慮しつつ、その適性に応じた専門的支援を行う。また、精神障害者については、カウンセリングスキルの高い専門的資格を有する者等を精神障害者雇用トータルサポーターとして配置を行うことなどにより、障害者の就職促進、職場定着を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,978	2,892	2,444	2,516				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	2,978	2,892	2,444	2,516	0			
	執行額	2,541	2,467	2,090						
執行率(%)	85%	85%	86%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	ハローワークにおける障害者の就職件数を前年度以上とする。	ハローワークにおける障害者の就職件数	成果実績	件	77,883	84,602	90,191	-	-	
			目標値	件	68,321	77,883	84,602	-	90,191	
			達成度	%	114	109	107	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合を68%以上とする。	精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階(求人情報の提供、面接訓練等)へ移行した者の割合	成果実績	%	69.3	69.1	71.6	-	-	
			目標値	%	60	69.3	65	-	68	
			達成度	%	116	100	110	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	就職支援ナビゲーター(障害者支援分)1人あたりの活動件数	活動実績	件	1,549	1,583	1,708	-			
		当初見込み	件	1,545	1,549	1,583	1,708			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	精神障害者雇用トータルサポーターの支援件数	活動実績	件	72,454	89,675	106,388	-			
		当初見込み	件	60,464	72,454	89,675	106,388			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X: 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の執行額(百万円)	単位当たり コスト	円	2,421	2,458	2,219	2,234			
	Y: 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の活動件数(件)	計算式	X/Y	1,511百万円 / 624,237件	1,373百万円 / 558,656件	883百万円 / 398,010件	889百万円 / 398,010件			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X: 精神障害者雇用トータルサポーターの執行額(百万円)	単位当たり コスト	円	27,562	28,045	29,066	30,458			
	Y: 精神障害者雇用トータルサポーターのカウンセリング対象者数(人)	計算式	X/Y	476百万円 / 17,270人	571百万円 / 20,360人	640百万円 / 22,019人	725百万円 / 23,803人			
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1,681								
	委員等旅費	15								
	職員旅費	2								
	庁費	818								
	計	2,516	0							

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策		労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		公共職業安定所における就職件数(障害者)	実績値	件	77,883	84,602	90,191	-	-	
			目標値	件	68,321	77,883	84,602	-	90,191	
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合	実績値	%	69.3	69.1	71.6	-	-	
			目標値	%	60	69.3	65	-	68	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果が上位施策の測定指標となっている。									
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比べて就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	障害者の就職促進を図るという政策目的(成果目標)の達成手段として位置付け、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限の経費であり、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	精神障害者雇用トータルサポーターについては、適任者の確保に時間を要した結果、全予定日数を配置できず、執行額が予定額を下回ったものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標以上の実績となった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上の実績となった。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は前年度実績以上となり、特に精神障害者の就職件数は大幅に増加し、身体障害者の就職件数を大きく上回る状況にある。このため、障害者の就職促進や精神障害者の常用雇用への移行促進を図るため、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等や精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施する当該事業が非常に有効な施策となっている。			
	改善の方向性	今後も引き続き当該事業を実施する必要がある。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	940	平成23年度	812	平成24年度	713
平成25年度	553	平成26年度	550	平成27年度	558

